全国知事会 広域応援推進検討WG　報告（概要）

資料2－1

検討の背景

〇東日本大震災の教訓等を踏まえ、全国知事会相互応援協定を全面改正（平成24年5月）
→ 全県で「カバー（支援）県」を設定し、平時から「顔の見える支援体制」を目指す。
〇南海トラフ地震等は、被災自治体による自己完結型の災害対応では限界
→ 他の自治体等からの支援を前提に、役割分担等の整理・共有、受援体制の整備等が必要

〇都道府県相互の広域応援を円滑に機能させるため、広域応援体制の検討事項、取組の方向性等を整理
〇広域応援の充実・強化に向けて国等で取り組むべき課題を整理（物的支援の枠組、官民連携の環境整備）

報告の主な内容

Ⅰ　広域応援をめぐる動き
・東日本大震災後の動き（災害法制の見直し、遠隔地自治体との協定の締結）
・広域応援の充実・強化に向けて

Ⅱ　広域応援に関する基本的事項
・大規模災害発災直後における関係機関の役割
・対口支援の割当方法（割当にあたっての考慮事項、調整手続等）
・平時からの取組（応援・受援体制の整備等）

Ⅲ　被災地における支援活動
・被災地における関係機関の役割
・被災自治体の対応（応援県への配慮、連絡調整会議の開催等）
・国の現地組織との連携（被災県・国・応援県等との協力）

Ⅳ　人的支援
・取組の方向性（時系列別支援ニーズの共有、支援チームの構築）
・被災経験県等による支援チーム（行政版ＤＭＡＴ（仮称））の検討

Ⅴ　物的支援
・東日本大震災に発生した主な問題点と主な検討課題
（国・地方・民間の役割分担、物資調達・輸送、情報共有のしくみ　等）
・個人からの義援物資の取扱　　・民間主体の物資供給の環境整備

Ⅵ　広域避難
・主に被災県外への広域避難を想定した対応と留意点
（高齢者・障害者等の要配慮者・被災前のコミュニティへの配慮）

今後の取組

〇大規模・広域・複合災害に備えた実効性ある対策の検討
・災害応急活動の具体的計画等に基づく取組の具体化
・物的支援等における国・地方の役割分担の整理、重複発注対策
・官民連携による災害対応に向けた環境整備　など

〇災害対策法制等の見直しの更なる推進
・大規模災害に備え、現場の実態に即した制度・運用を要望
（包括的な適用除外措置、災害対応専属組織の設置）

広域応援の充実・強化に不可欠であり、国に対応を要望

〇「カバー（支援）県体制」等の推進・強化
・都道府県間の平時からの連携強化、支援内容・方法等のルール化・標準化

〇大規模地震発生時の広域応援イメージの検討・共有
・南海トラフ地震等の被害想定、既存の協定等を踏まえた枠組の検討

全国知事会・各ブロック知事会等において取組を継続

国・地方自治体・企業などあらゆる主体が総力を挙げて大規模広域災害に対応できる体制を構築!!